

2021年6月25日

明治大学法科大学院 専任教員公募要領

明治大学専門職大学院
法務研究科長 高倉成男
(公印省略)

この度、本研究科（明治大学法科大学院）では、下記の要領で専任教員を公募いたします。つきましては、ご関心のある方は、下記の要領にしたがいご応募ください。

記

機 関 ・ 部 署	明治大学専門職大学院法務研究科（法科大学院）
専 門 分 野	行政法
主要担当科目	「行政法総論」「行政救済法」「行政法演習」「行政法展開演習」「基礎演習（行政法）」等 (注1) 上記科目のシラバスは、ホームページで公開しています。 https://www.meiji.ac.jp/laws/curriculum/6t5h7p00003avsgv-att/2021_syllabus_houka.pdf (注2) 法科大学院における上記科目の他、本学法学部等の科目も一部担当して頂く場合があります。
任用資格・人数	専任教授，専任准教授または専任講師 いずれか1名
任 用 予 定 日	2022年4月1日
勤 務 形 態	常勤（任期なし）
主 な 勤 務 地	駿河台キャンパス
職 務 内 容	1 本法務研究科の専任教員として教育・研究に従事すること。 2 専任教員として求められる各種校務（教授会，各種委員会，入試，その他大学運営に付随すること）に従事すること。 3 本学法学部との連携に関すること。（特に本学法学部との法曹養成連携協定関係）
応 募 資 格	次の要件を全て満たすこと。 1 法科大学院での教育（特に司法試験）に関心と情熱を持ち，他の教員と協力しながら精力的かつ継続的に教育研究活動に取り組む意思と実行力があること。 2 大学院博士後期課程修了（学位取得者）もしくはそれと同等の研究業績をもつと認められる者。 3 上記専門分野に関する研究上の業績として発表された著書，学術論文及びそれに準ずる著作等（教授13本以上，准教授8本以上，講師3本以上）を有すること。 4 教育・研究及び各種校務を行うための十分な日本語運用能力を有すること。
待 遇	給 与：明治大学給与規程に基づく 手 当：住宅手当，通勤手当，期末手当等 保険・年金：健康保険，雇用保険，厚生年金，明治大学教職員年金※ ※ 明治大学教職員年金は，定年退職（70歳）までの在職期間が17年未満になる者は大学年金の加入資格がありません。 福利厚生等：大学厚生施設，各種融資制度

募 集 期 間	2021年6月25日から2021年7月31日（必着）
提 出 書 類	1 応募申込書（指定様式） 2 履歴書（指定様式）※ 3 業績書（指定様式）※ ※ 2及び3の様式の記入に際しては、「『履歴書』『業績書』記入上の注意」及び「記入例」を必ず参照ください。 4 主要業績（専任教授・専任准教授5本，専任講師3本） （1）別刷り，またはコピー（著書の場合は現物可）を各3部提出すること。 （2）主要業績には，著書，または査読付き学術論文を次の本数以上含めること。 専任教授・専任准教授 2本以上 専任講師 1本以上 5 上記4の各業績の概要（各1,000字程度。A4判） 6 研究計画及び教育についての抱負（合わせて2,000字程度。A4判） 7 大学院博士後期課程の修了の証明書，またはこれに代わる証明書。大学院博士後期課程修了（学位取得者）以外の者は最終学歴の証明書。
提出先・方法	【提出先・問い合わせ先】 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1 明治大学教務事務部専門職大学院事務室（法務研究科）専任教員任用担当宛 電話：03-3296-4318/4319 e-mail：laws@mics.meiji.ac.jp 【提出方法】 1 「応募申込書」はメール添付で上記アドレスまで送信してください。その際，送信するメールのタイトルを「【応募申込書（行政法）】応募者氏名」としてください。 2 「応募申込書」以外の応募書類は，封筒等の表に「行政法 専任教員応募書類在中」と朱書きし，簡易書留，レターパック，宅配便等の配達履歴が残る方法でお送りください。 3 提出書類は原則として返却しません。ただし，「著書（現物）」の返却を希望する場合のみ，返送用レターパックや宅配便等の着払い伝票（いずれも宛名を記入したもの）を同封し，その旨を明記してください。なお，作業の都合により，全数を返却出来ない場合がありますので，ご了承ください。 4 応募書類は本審査に関するものにのみ使用いたします。
選 考 方 法	第一次審査（8月下旬）：書類選考 第二次審査（9月下旬）：第一次審査合格者に対して面接を行います。模擬授業等を実施して頂く場合があります。 * 第一次審査の結果及び第二次審査の詳細については，9月上旬に応募者本人に通知する予定です。 * 二次審査合格者については，学内の機関決定を経て，12月中旬に任用が内定する予定です。
そ の 他	本研究科へ長期間に亘って貢献できる方，並びに男女共同参画社会の実現のため女性研究者の積極的な応募を期待します。

以 上